九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（上）：富塚良三氏の所説に寄せて

逢坂，充

https://doi.org/10.15017/4475284

出版情報：經濟學研究. 47 (2/3), pp.133-153, 1982-04-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論※（上）

——富塚良三氏の所説に寄せて——

逢　坂　　充

目　　次

［Ⅰ］ 開題——利潤率の低下法則論と再生産論
［Ⅱ］ 「恐慌論の基本構成」とその諸相
（A） 方法論上の一般的諸問題
（B） 再生産論の二つの視角 $W'\cdots W'$ と $G\cdots G'$

［Ⅰ］ 開題——利潤率の低下法則論と再生産論

よく考えてみると，『資本論』第3部第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」の，とくに第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」論は，今日まで，いささか奇妙な取り扱いを受けてきたように思われる。しかも，その奇妙な取り扱いには，一種名状しがたい運命的な翳が漂っているようで，何やら奇怪な感慨をさえ抱かざるをえない。というのも，この章が『資本論』体系の中でも最も重要な理論的核心の一つとしてこれまでにも多くの衆目を集め，またなかんずくマルクスの壮大な歴史認識の理論として，いわゆる史的唯物論の命題がそこには鋭意展開されているという点でも，本章のもつ深甚な意義については誰もが等しく認めるところではあるのだが，にもかかわらずなんと奇妙なことに，本章はかつて久しい間——恐らくはエンゲルスが第15章を公にして以来今日まで，といってよいほど——，ほとんど正当に理解されることがなかったからである。というより，むしろ反対に，巷では「理解困難」とか「不可解」といった論難や弾劾の声の方が高い調子で反響し合っているといってよいからである。いかにも，本章はまこと悲運な定めの下にあるというほかはない。

さて，私はこれまで若干の拙稿で，いわゆる商品過剰説の側からこの第15章はいったいいかに解されていたか，つまり第15章とは商品過剰説にとってそもそも何であったのか，といった根本問題を，この説の代表的論者といってよい井村喜代子氏の所説を借りて検討した[1]。が，いまあらためてその全体を顧みるとき，どうやら氏の所説こそ，結局は，上述のような奇妙さのまさに最たるものではなかったろうかと思われてくるのである。けだし，氏もまた利潤率の低下法則論の重要性や第15章の「固有の諸問題」の深遠な含蓄をも充分に認められるところであるが，しかしながら不思議なことに，その同じ氏が，第15章は利潤率の低下法則論との内的関連が「曖昧」で「不明確」なために「理解困難」であると主張されていたからである[2]。

※本稿は一連の拙稿「過剰資本と利潤率低下の法則」中の［Ⅴ］補論——「商品過剰説と資本過剰説について」の一部であることを付記しておく。

1) 拙稿「商品過剰説と利潤率低下の法則(上)——再び井村喜代子氏の所説に寄せて——」『経済学研究』（九州大学）第46巻第4・5合併号，「同（下）」『経済学研究』第46巻第6号。

2) 井村喜代子「生産力の発展と資本制生産の「内的矛盾の開展」——『資本論』第3部第3篇第15章をめぐって——」『三田学会雑誌』55巻4号。その4ページに詳しい。

だがそれだけではなかった，氏は前稿で仔細に考察したように，この両者の間にある内的で有機的な関連性を一刀両断の下に容赦なく分断して第15章の諸問題を「個々ばらばら」に解体された揚句，利潤率の低下法則論ともどもに，いまや第15章そのものをも火中に放擲して灰燼とされ，何の未練もなくこの世から抹消してしまわれたのである。実際，この点を最もよく象徴する事例こそ，他ならぬ氏によって発議された第15章の標題訂正要求案であったといえよう。周知のように，第15章の標題である「この法則の内的諸矛盾の展開」に関して，氏はこれを適切ではないとされ，そこから文字通り「この法則」なる語を削除抹消してしまわれ，あらたに「生産諸力の発展のもとでの資本制生産の「内的諸矛盾の開展」」[3] といった類のものに改題するよう提案されていたのである。ともあれ，こうしてみると氏は，一方で利潤率の低下法則論の重要性を高揚されながら，かつ他方では同時にこれを否定し排斥するという，まことに奇妙な見解を披瀝されていたことになる。もっとも，これは私の誤解であればよいのだが。

ところで，以上のように「この法則」が第15章の全体から削除され，またその「固有の諸問題」も「個々ばらばら」にされた後，井村氏が特別に推奨される「資本制生産の「内的諸矛盾の開展」」論において，いまや一貫して「中軸」をなす問題，それはいったい何であったか？いい換えれば，第15章に対する獅子奮迅の考察から，氏が最終的に到達して摑みだされた問題とは，結局のところ何であったろうか？

あらたまるまでもなく周知のように，それはいわゆる「実現の問題」であった。氏の言によれば，「生産力の無制限的発展と「実現の諸条件」との対立・矛盾の問題」[4] ということになる。またさらに氏によれば，この「実現の問題」を「中軸」とする「第15章の問題は，「利潤率の傾向的低下法則」と直接結びつけられるべきではない」[5] という結論をも最終的に引き出されたのであった。

さて，そこで，氏が到達された上のような結論から逆に類推して氏の問題意識を忖度すれば，ひょっとすると氏は，利潤率の低下法則論の一環である第15章の全展開のなかに，氏の立場である商品過剰説の論理を追求すべくひたすら努力されたのではあるまいかと疑われてくる。あるいはもっと直截にいえば，氏は，商品過剰説なる見地に立って，利潤率の低下法則論の展開のなかから，その商品過剰説の「中軸」的論理である「実現の問題」を摑み取ろうと懸命に努力されたのではなかろうか，さらにもっとはっきりいえば，氏はその見地の予断のゆえに，第15章が「利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開」論に他ならないのにこれを勘違いされたかのごとく，第15章の「固有の諸問題」の中に当の商品過剰説の論理を読み込もうとされ，かくして結局，第15章のなかに「中軸」として「実現の問題」を，すなわち社会的総資

3) 井村，同上稿，37ページ。
なお，井村氏の別稿「利潤率の傾向的低落法則の作用」（『資本論講座4』（青木書店）所収）にはヨリ積極的に標題の訂正要求が次のごとく本気で提案されていた。
「筆者は，第15章に散見されるマルクスの誤った見解を訂正するとともに，第15章を右のごとく規定しなおすことによって，従来利潤率の傾向的低落法則の内的諸矛盾の開展という曖昧な表現のもとに，利潤率の傾向的低落の問題と第15章の実現問題等とが，きわめて不明確な・誤った形で関連づけられてきたことを訂正する必要があると思っている」（同上，317ページ）。

4) 井村，同上稿，33ページ。
5) 井村，同上，39ページ。

本の再生産論の展開問題を事実上持ち込まれることになった，と解することもできよう。だが，こうした氏の真摯な追求や試みがいかに無謀なものであったかは，じつは氏がその「実現の問題」を第15章の全展開の「中軸」的地位に位置づけようと努力されればされるほど，ますますもって第15章から「この法則」を追放せざるをえないという，まことに皮肉な結果に陥ったことによって，それは充分明らかであるし，また他ならぬ氏自身が究極に到達された先の結論によっても——逆説的ではあるが——充分に明らかなところであろう。その究極的結論とは，再掲すれば，「第15章の問題〔これを「実現の問題」と読め——なぜなら，氏は先入観的予断によって問題の取り違えをされていたのだから——引用者挿入〕は，「利潤率の傾向的低下の法則」と直接結びつけられるべきではない」というものであった。そして，もし上の読み替えが許されるなら，少くともこの最終結論だけに限っていえば，これにはわれわれとて何らの異論もあろう筈はなく，それは大いに賞賛されて然るべき正しい結論であったといって差しつかえない。こうしてみると，商品過剰説は，その偏見的立場から第15章の問題を取り違えるという「誤り」によって，図らずも正しい結論を——いわば怪我の功名よろしく——導きだしたのだ，といえないこともない。これはまた，なんと偉大な誤謬であろうか！？そしてもし，われわれがこの説から何かを得るところありとすれば，それは問題の取り違えから生まれた，この「偉大な誤謬」による先の結論だけであるといってよいかも知れない。

およそ以上のように，商品過剰説は，誤って第15章のなかに「実現の問題」を直接持ち込むことによって，逆に，利潤率の低下法則論と再生産論とは「直接結びつかない」という正しい結論を得たが，それは畢境，この両者が同次元で「直接結びつけられるべき」関係にはなく，論理次元を異にした問題である，ということを意味するものであろう。では，この論理次元の相違を充分弁えた上で，いったいこの両者，利潤率の低下法則論と再生産論とは——それらが全く無関係ではない限り——方法論上どのように「結びつけられるべき」か，というあらたな問題が次に問われねばならぬであろう。もっとも，この種の問題には，井村氏をはじめ商品過剰説の側からは積極的な応答はなく，特に深い関心も示されてはいない。否，その問題意識すらあまり定かではないようだ。むしろこの説にあっては，両者が「直接結びつけられるべきではない」という結論を導き出すのに精一杯の有様で，その後の次なる問題については熟慮する余裕などないかのごとくにもみえる[6]。あるい

6) もっとも，井村氏はこの問題を充分に自覚されていたのであって，ただ今後の課題としてこれを一旦保留する旨，次のように述べておられた。

「本稿の考察は，第15章の問題の把え方に限定されており，したがって，本稿では第15章の問題が，「利潤率の傾向的低落法則」と直接結びつけられるべきではないということを指摘するにとどまっている。それゆえ，第15章の問題と，利潤率の傾向的低落法則の問題とを，蓄積論・恐慌論において，いかに区別して位置づけるのかという点については本稿は積極的な意見をしめしてはいない。この点は，今後，第15章の諸問題をくわしく検討し，資本蓄積論・恐慌論において第15章の問題を位置づける仕事をすすめるとともに，他方では，利潤率の傾向的低落法則の作用をより具体的に把え，それが産業循環の運動のなかでいかにつらぬかれるのかを考えていくことによって，明確にしなければならないと考えている」（同上稿，39-40ページ）。

しかしながら，上のような折角の問題提起も，氏の後年の大著『恐慌・産業循環の理論』では充分明確に解明されたとはいいがたく，とくに「利潤率の傾向的低落法則の作用をより具体的に把え」る問題が遂に欠けたままになっている点はまことに残念の極みである。

はまた，この説の場合，両者がいかに関連するかという次なる問題には，方法論上答えられない何か重大な理論的瑕疵があるからでもあろうか。いずれにせよ，商品過剰説はこの種の問題に対して深い沈黙を守り続けている。

さて，本稿でこれから考察しようとする課題は，恐らくは己れの理論的欠陥のゆえにであろう，商品過剰説が深く沈黙したままに放置している，如上の問題に関するものである。この課題はまた，他でもない，前稿でわれわれが第15章の首尾一貫した展開を——井村氏の批判も兼ねて——明らかにすべくあえて試みた逆の道，つまりは「邪道」から再び「正しい道」に復帰して，あらためて第1節の考察に向かうことを意味しよう[7]。かくして課題は端的に，第1節「概説」中にある例の著名な命題「搾取の諸条件と実現の諸条件との不一致」と「この法則の内的諸矛盾」との，または資本の過剰規定との関係について，あるいは総じて第1節そのものの含蓄について考察することである。そしてこの課題が，多分に方法論上の問題と密接な関係にあることはあらためていうまでもなかろう。——もっとも，これまでわれわれはこの種の諸問題には既に幾度か言及しある程度は闡明にもしてきた。また，「この法則の内的諸矛盾」論と再生産論との「結びつき」——それは，われわれにとって具体的には，「過剰資本」の現実化のための基礎をなす再生産論，すなわち「社会的容器」をなすものとして提起されるが——という，多分に方法論上の難問についてもこれまで若干ながら示唆しておいた。それを一言にしていえば，社会的総資本の再生産論は，革新的資本群の担う生産諸力の発展によって既存の資本群中に潜在的に生じていた「減価」がいまや一旦「過剰資本」に転態して現実化せざるをえない，その限界を画するものとして，別言すればこの社会が資本の生産諸力の発展を社会的再生産の範囲で最大限に許容しうる限度をなすものとして，その意味で生産諸力の発展を最大限に受け容れうる，いわば社会的容器の役割を担うものと考えられうる，ということであった。要するにそれは，「過剰資本」を現実化するに至らしめる社会的条件として，再生産論を位置づけるということに他ならない。けれども，この点は未だ単に示唆するだけの試論の域に留まっていて，充分に説得力のある論証が既に与えられたものとはいいがたい。さてそこで，この極めて重要な方法論上の問題に対して，いまやわれわれの卑見を積極的に論証すべき時機が到来したかの感がある。物事はよくその処を得なければならぬというが，いまがその潮時でもあろうか。

しかしながら，その前にここでも一旦迂回の道を採ることにして，如上の問題に関しては既に先達の栄誉を担われている富塚良三氏の大著『恐慌論研究』(未来社，1962年)を取り上げて検討しておこうと思う。というのも，じつは氏の所説中には，卑見の論証にとってどうしても欠かせないある重要な問題点が含まれていて，それだけに，その点の考察は卑見の論証にあたってもはや避けて通るわけにはゆかないからである。ともあれ，上のような私見を正しく理解していただくためにもそれは不可欠である。こうして，この度もまたわれわれの問題関心から端を発して，富塚説を批判的に検討することがさしあたりの課題となるが，それは畢竟，井村氏の場合と全く同じに，いうなれば氏の所説を

7) 拙稿「商品過剰説と利潤率低下の法則(下)——再び井村喜代子氏の所説に寄せて——」『経済学研究』第46巻第6号，(iv)節を参照，とくに45ページ。

借りて，われわれの課題である再生産論と利潤率の低下法則論との「結びつき」――井村氏の結論のごとく，それが「直接」的ではないとすれば，いかに両者は「結びつく」のかという問題――を考察しようというに他ならぬ。だから，今度もまた氏の所説を，その全体にわたって検討の対象とするわけではないので，そのために思わざる誤解や充分でない理解に陥いるやもしれぬし，さらには氏の卓越した多くの論点には直接触れえないまま終ることにもなりかねないが，こうした非礼の数々にはあらかじめご海容をお願いいたしておきたい。

ところで，いま少し紙面を割いて，富塚説の理論的性格とその基本的問題点について，ついでのこと，これまでの論述との関連を踏まえて以下に若干言及しておこうと思う。その方が爾後の考察にも何かと有益な筈である。

周知のように，富塚氏は早くから，恐慌の理論が再生産論または表式論の展開に依拠する「実現問題」観点からの恐慌論，すなわち実現恐慌論だけに止まることを大いに疑問とされ，この「実現の問題」が利潤率の低下法則論といかに結びつくかという，まさに本稿の課題そのものである問いをはじめて自覚的に提起された先達であるが，それのみかこの難問にひたすら挑戦，赫赫たる考察を試みられた第一人者である。その結果，周知のように氏は，「実現の問題」がいわゆる「資本の絶対的過剰生産」なる事態と，要するに「二律背反」の関係にあることを主張され，かくしてこの「二律背反」の関係として両者の「結びつき」を理解する独創的な見解を打ち出されたのであった。およそ以上からも明らかなように，氏の所説は商品過剰説と資本過剰説とをともかくも統合しようと企図する，まことに野心的な問題意識に貫ぬかれており，それだけにこの点は他のいかなる論者の追随も許さぬ氏独自のものであって，ために多くの人々の賞賛してやまないところでもある。例えば，以前にも紹介したことのある玉垣良典氏の一節には，賛辞の言葉が次のように叙せられている。

「富塚良三氏の所説（同『恐慌論研究』1962年）は，戦後の恐慌論研究が商品過剰説と資本過剰説の二つの流れに分化，対立する中にあって両者を媒介し統一的理解を試みようとする数少ない試みとして注目されるものであり，それをめぐっていくつかの批判的論議を呼んだことから知られるように研究への新たな知的刺激を与えたものとして独自の位置をしめるものである」[8]，と。確かに，そのユニークさにおいて，氏の所説ははるかに卓越した地歩を占めている。

ところが，同じく玉垣氏の言によれば，大いに「知的刺激を与えた」筈の富塚説も，しかしながら，その後はいささか不運な境遇に甘んじなければならなかったかのごとく，次のように述べられていた。

「だが氏の所説への一般的な反応は概して芳ばしいものではなく，純粋な資本過剰説に立つ論者からは商品過剰説の1バリアントとして軽く片付けられる一方で，商品過剰説に立つ主流からは極端な場合には結局は資本過剰説に帰属するものとして，多くはせいぜいのところ資本過剰説にたいして不必要な譲歩をおこなったものとして批判されてきた。このことは本来対立

8) 玉垣良典「「商品の過剰と資本の過剰」再論――富塚良三氏の所説を中心に――」『専修経済学論集』第13巻第2号，3ページ。

の媒介的中間的立場に立つものの往々にして甘受しなければならない事態であるとはいえ，氏の積極的な問題提起の意図にとってはまことに不本意な経過であったであろう」[9] と深く心中を察せられていて，この点はたしかに同情の念を禁じえないものがある。

さて，玉垣氏の以上のような評言がもし信じるに足るならば，ではいったい，なにゆえに「富塚氏の所説への一般的な反応」がかくも「芳ばしいものではない」のか，という点の詮索は，われわれにとって別して興味のあるところであろう。氏の問題提起そのものはまことに適切，かつ意義深いものとしてこれを高く評価してよいだけに一層，その帰結が「概して芳ばしいものではない」という不本意な結末で終ってしまった所以を識ることは，氏の轍を踏まないためにも，否，理論の正しい発展のためにこそ，とくに重要であり，それゆえにこの点に対する慎重な吟味が加えられて然るべきであろう。もっとも，玉垣氏の意見によれば，この点は所詮，富塚氏のように「本来対立の媒介的中間的立場に立つ」者が「甘受」しなければならぬ，いわば宿命的な因縁なのだということでもあろうが，それにしても少々気懸りなのは，富塚説がどうやら双方の陣営からあまり歓迎されてはいないらしいということである。果たしてそうであれば，それにはそれなりにやはり双方に通じるような何か深い訳があると看なければなるまい。それは，恐らく方法論上の問題であって，富塚説には双方の理論体系がどうしても受容し難いような方法論上の難点があったのではなかろうか，とふと疑われてくる。——さて，このように考えてみて少しく思いをめぐらせば，なるほど商品過剰説の側で富塚説を受け入れ難いとする点に，いま，いささか思い当たる節がある。というのも，これまで井村氏の所論に託して言及してきた商品過剰説の論理と富塚説との間には，確かに一見しただけでも明らかな方法上の本質的な相違があるように思われるからである。この予感はもちろん後論で充分に検証されねばならぬが，いま，あえてそれを指摘すれば，次のようにいうことができよう。すなわち，これまでの考察からいって，他でもない，井村氏に代表される商品過剰説では，既にみたように図らずも氏の誤解から生じた唯一の正しい結論，つまり「第15章の問題〔「実現の問題」と読め——引用者挿入〕は，「利潤率の傾向的低下の法則」と直接結びつけられるべきではない」というのがその方法論的見地といってよかったが，これに対して，富塚氏では，先の二律背反説が如実に表わしているように，「実現の問題」と「資本の絶対的過剰生産」——または「利潤率の傾向的低下の法則」論——とが「直接結びつけられる」立場ではなかったろうかということであり，そしてもしそういってよいならば，じつにこの1点において，両者は方法論的に全く相容れがたい異なった体系をなしていることになる，ということである。後論でも関説するが，井村氏と富塚氏との間には，「実現の問題」や表式論の展開方法について少なからぬ類似点がみられるのだが，しかし上の1点によって両氏の恐慌論体系が全く異質なものとなっていることは，方法論上の相違からくる本質的な対立点として充分に銘記されてよいところであろう。ではなぜ，このような対立が生じたのか，その謎をわれわれは富塚氏の理論に内在して解き明かさねばならない。そして，もしできうべくんば，富塚説がいわば宿命的に負わされている

9) 玉垣，同上稿，3-4ページ。

「芳ばしくない」という不評を何とかして克服したいものである。

さて，そのためにはまず，富塚氏による「恐慌論の基本構成」について検討を始め，次いで，その「基本構成」のなかで氏の核心論理である例の「二律背反」なる関係がどのように位置づけられていたかを吟味しなければならない。

[II] 「恐慌論の基本構成」とその諸相

(A) 方法論上の一般的諸問題

富塚良三著『恐慌論研究』は，その前編序論の第2章冒頭を，まず次のような宣言から始められていた。

「恐慌論の発展は，『資本論』体系における恐慌論の基本構成の明確な把握のうえに立ってなされるのでなければならない」[1]，と。そして，このような「基本構成」の考察に，その第2章が当てられている。

さて，富塚氏によれば，『資本論』体系とは「本来的には「資本一般」」の体系に他ならぬという理解の下に，「恐慌の抽象的諸規定，その《「可能性」》および《必然性》は，「資本一般」〔つまり『資本論』体系――引用者挿入〕の論理のなかで明らかにされうるし，また明らかにしなければならない」[2] 課題であった，とされている。他方，これに対して「「競争および信用」の現実的形態は，「資本一般」の問題・「理想的平均における資本制的生産様式の内的組織」の解明にその課題を限定する『資本論』の計画圏外に属する。――恐慌の具体的な発現形態・週期的恐慌そのもの・恐慌の《「現実性」》は，「競争および信用」の論理段階での問題である」[3] といわれるのである。およそ以上から，ここにまず確認しておくべきは，恐慌の《「可能性」》および《必然性》と，これらに対して，恐慌の《現実性」》がはっきりと区別されている点，そして前者の2つの問題が『資本論』体系の中では明らかにされうるということ，この2点である。じつは，こうした氏の全体構想については既にいくつか疑問が提出されているのだが，いまは措いておいて氏の立論をさらに尋ねよう。とまれ，以上の構想に基づいて，要するに「『資本論』の編別構成＝論理構成を基準とする「資本一般」の論理内での恐慌論の基本構成」[4] なるものが以下のごとく示されるのである。

［Ⅰ］「恐慌の一般的・抽象的可能性」〔「恐慌の原基形態」〕

［Ⅱ］「発展した恐慌の可能性」〔「潜在的恐慌の内容規定の拡大」〕

［Ⅲ］恐慌の必然性〔恐慌の「可能性」の「現実性」への転化〕

そして，以上の項目には，各々に照応する『資本論』の対象領域が挙げられていることはいうまでもない。例えば，［Ⅰ］には『資本論』劈頭の「商品と貨幣」論が挙げられており，［Ⅱ］では主として『資本論』第2部第3篇がそれに当たるとして，この篇で解明された「社会的総資本の総＝流通過程を貫ぬく再生産の諸条件のうちに，「潜在的恐慌」の真の「内容規定の拡大」の根拠が求められなければならない」[5] とされる。もっとも，それは，それ以外に「生産過程の観点からする再生産＝蓄積過程把握としての第1巻第7編によって対応的に

1) 富塚良三『恐慌論研究』，20ページ。
2) 富塚，同上書，23ページ。
3) 同上。
4) 同上書，24ページ。
5) 同上書，27ページ。

基礎づけられ」[6] る必要があるとともに，さらには「『資本および利潤』の章における補完を要する」[7] ものでもある，という。かくして，［Ⅱ］は［Ⅲ］への「媒介環」[8] という位置づけが与えられるが，じつはそのことによって［Ⅲ］の対象が以下のような問題領域を広く包括することになったといわれるのである。少し長文に亘るが，富塚説が最初に示唆されている箇所でもあって色々と重要なのでそのまま引用しておこう。

「第3巻第3編『利潤率の傾向的低下法則』の第15章『法則の内的諸矛盾の開展』において，第1巻第7編および第2巻第3編との対応のもとに，恐慌諸規定の「資本一般」の下での総括としての恐慌の必然性の基礎的論定があたえられる。労働者階級の狭隘な消費限界を土台として進行する「蓄積のための蓄積・生産のための生産」なる資本制蓄積の顚倒的な基本性格，第1巻第7編で明らかにされたこの資本制的生産の基本的矛盾が，第2巻第3編の再生産と実現の理論に媒介されて，（資本蓄積と利潤率変動との相互規定関係の問題視角から蓄積過程における資本制的生産の内的諸矛盾の展開をとらえる）第3巻第3編第15章の論理段階において「恐慌の究極の根拠」としての規定をあたえられ，他方，この同じ関係の裏返しの表現として，産業予備軍の資本制的限界を越えての吸収による賃金の急騰＝労働搾取度の低落によって，追加資本投下による剰余価値の増分がゼロとなり，追加資本が資本としての機能を奪われ，その意味で資本制的蓄積が絶対的に限界づけられる点が「資本の絶対的過剰生産」なる規定をあたえられ，かくして，この二面からする「剰余価値生産の条件」と「実現の条件」との矛盾から，恐慌の必然性の，恐慌の「可能性」を「現実性」に転化せしむべき内的必然性の，基礎的解明があたえられる」[9]。

さて，以上の含蓄に富む論旨のなかに，われわれは，これから本書の全体を挙げて追究しようとされる氏のラジカルな問題意識，そのユニークな構想力による問題の展開方向や展望が遺憾なく，かつ簡潔明快に語られているのを知る。が，ここでもまた，詳しい検討は後に譲って，ただ上文からとくに注目に値する論点をいくつか取りあげ，それらに若干のコメントや疑問を呈するだけに留めておこう。

まず第1点は，先に前章で氏の「二律背反」論に関説した際示唆しておいたように，「恐慌の究極の根拠」とされる「実現の問題」――これは方法論上「第2巻第3編の再生産と実現の理論に媒介されて」提起される――と，他方の

6) 同上書，28ページ。

7) 同上。ここに「補完」とは，「同時に，恐慌の必然性の基礎的論定を意味しなければならない」（同，28ページ）ということである。もっとも，このような意味で，「恐慌の必然性の基礎的論定」を与える『資本論』第3部を単に［Ⅱ］の「補完」と解することのなかに，［Ⅱ］と［Ⅲ］という氏の「基本構成」における区別が，結局は同一論理次元へと解消されてしまうような虞れを感じるのは，ただ私一人であろうか。

8) この「媒介環」という把握は，とくに氏の強調される点であって，それはしばしば，例えば次のように述べられる。

『資本論』第2巻第3篇における「「再生産の諸条件」の析出によって「発展した恐慌の可能性」が把握され，それによって同時にまた，恐慌の必然性の基礎的論定への媒介環が与えられる」（同上書，69ページ）。

あるいは，「「発展した恐慌の可能性」の解明は，恐慌の必然性論証への如何なる意味での媒介環たりうるのであろうか」（同上書，71ページ），といった具合に。こうして，前の注7）とも関連して，［Ⅱ］は［Ⅲ］への「媒介環」であるとともに，［Ⅲ］は［Ⅱ］の「補完」の位置にある，というように両者の融合し合う兆しがうかがえる。

9) 富塚，同上書，28-29ページ。

「資本の絶対的過剰生産」の問題――これは「剰余価値生産の条件」をなすものとされる――とが，じつは同じ論理次元に属するもの，つまり，同じ次元の対極的関係にあるもの，と看なされていることである。このことは，上文で「この同じ関係の裏返しの表現」という言葉によっても，あるいは同じく「この二面からする「剰余価値生産の条件」と「実現の条件」との矛盾」といった表現によっても，疑いなく確認することができるであろう。そこで，もし「実現の問題」が［Ⅲ］の次元において直接「資本の絶対的過剰生産」なる事態と対極的に結びつけられるものならば――これが「恐慌の必然性の基礎的論定」である――，ひるがえって，では［Ⅱ］の次元における「実現の問題」と，それはいったいどのような関連にあるのか，といった疑問が直ちに浮かんでこざるをえない。先に，氏はなるほど，［Ⅲ］は［Ⅱ］によって「媒介」されねばならぬと説かれ，しかもこの点を大いに強調されてもいた。してみれば，この「媒介」なる語は，［Ⅱ］の「実現の問題」を［Ⅲ］の次元へと持ち込むことを意味するのであろうか？ もしそうであるとすれば，「恐慌論の基本構成」における［Ⅱ］と［Ⅲ］という方法論上の重要な区別が，そのために却って混濁して曖昧模糊となってしまう虞れはないであろうか？ とふとそんな疑念を憶えるのである。が，もとよりこうした疑念は，もっと具体的な論点についてこれから検討するなかで明らかにすべき問題である。

ところで，第2点は，氏もまた井村氏と同様に，第15章を「蓄積過程における資本制的生産の内的諸矛盾の展開」論と解されていて，この章が「この法則の内的諸矛盾の展開」論ではないかのごとくである。もっとも富塚氏は，井村氏のようにはっきりと，その標題の訂正まで強く要求されているわけではないが，富塚説が如上の理解で一貫していることは，後にも詳しく看るように明らかなところである[10]。この点がいかに曲解に基づいていたかを，「この法則」の「二面的性格」や「矛盾」に内在して種々の観点から，これまで繰り返し繰り返しわれわれは倦むことなく説いてきたので，これについてはもはや多くを語る必要はない。この際問題なのは，ではなにゆえに富塚氏がそのような誤解に陥られたのだろうか，という点である。そして，その理由が井村氏の場合と同様なのか，それとも何か異なる別の理由に由るものなのか，といった点はこの場合極めて興味深い新鮮な問題をなす，というべきであろう。

さて，第3点として，氏がいわゆる「資本の絶対的過剰生産」の命題をそのまま素直に容認されていることも，当然ながら問題点として挙げておかねばなるまい。しかもこの命題は，氏にあっては「恐慌の必然性論定」の一方の規定要因＝対極的要因と看なされて，重要な地位を占めている。そこで，この命題に関して興味のあるのは，「資本の絶対的過剰生産」なる事態が実際に起ることを，富塚氏はいかに説明されて

10) なるほど，富塚氏が直接標題の訂正を求められていないことは確かだが，しかしながら氏は事実上その標題の変更を既に実行されていることも確かである。念のためにその証拠を挙げておけば，氏の近著『経済原論』（有斐閣，1976年）の目次では，当該箇所の標題が既に次のように改められているからである。
「第3章　資本蓄積と利潤率の変動
　第1節　利潤率の傾向的低落法則
　　1．法則の論証
　　2．反対に作用する諸要因
　第2節　資本制的生産の内的諸矛盾の開展
　　1．利潤率の傾向的低落過程
　　2．剰余価値生産の条件と実現の条件との矛盾
　　3．資本の絶対的過剰生産」（傍点，引用者）

いたかという問題，すなわちこの命題の論証にかかわる問題である。後に詳しく考察するところだが，一言すれば，「資本の絶対的過剰生産」が現実に起こる過程，それは恐らく，利潤率の低下法則が支配し貫徹する過程——後でみるように氏自身の表現による「利潤率の傾向的低落過程」——ではないであろう，と推測される。なぜなら，「この法則の傾向的低落過程」とは，氏の理解によれば，「生産力の累進的発展と資本構成の累進的高度化」[11]とを伴う過程であり，そしてこの「生産力の累進的発展・資本構成の累進的高度化は，一方においては絶えざる産業予備軍の形成を」[12]不可避的に惹き起こさざるをえないわけだが，さてそうすると，たとえ蓄積過程で資本の量がますます増大しても，あの命題の含むような労働力人口の不足といった事態が，真実果たして起こるかどうか少々疑わしくなるからであり，むしろ逆に，起りえないことのようにも考えられてくるからである[13]。それでもなお，そうした事態が起こるとすれば，ではいったいそれはどのように論証されるべきかという問題が生じよう。こうして要するに，そもそも「資本の絶対的過剰生産」なる事態が起る過程とは，いかなる過程か？　果たしてこの過程が利潤率の低下法則の作用と無関係であるか？　いったい，あの命題と利潤率の低下法則とは本来どのような関係にあるのか？　このような根本的問題があらためて問い直されねばならぬのである。この種の問題は，こうして前の第2論点と密接な関連をもっていたというべきであろう。

ところで，上の問題は当然ながら，さらに第1の論点とも深くかかわってこざるをえない。けだし，この「資本の絶対的過剰生産」の問題は，結局のところ，こうした事態が果たして「実現の問題」と「二律背反」の関係をなすのであろうか，両者は論理的に果たして同じ位相の対極的な関係をなすのであろうか，という方法論上の問題を根元的に問うことに帰着するからである。ともあれ，富塚説にはその他にも多くのユニークな論点が含まれているが，大著の序論を終わるにあたって，氏は再び「恐慌論の基本構成」の核心点について繰り返され，それを次のような闊達な文章でもって結ばれていた。

「かくして，『資本論』第1巻第7編，第2巻第3編，第3巻第3編のそれぞれの分析視角の差異と対応のもとに構成される再生産論体系によって，マルクスの恐慌論は基礎づけられている。「競争および信用」の論理段階での産業循環の現実過程・「週期的恐慌」そのものの解明，さらには『経済学批判』総体系の最終項に

11) 富塚，同上書，129ページ。
12) 同上。
13) この点は，周知のように，じつは故宇野弘蔵氏がつとに指摘し強調してこられたところである。すなわち，氏は「資本の絶対的過剰生産」命題と「利潤率の傾向的低下の法則」とが両立しがたいことを次のように明言される。「「利潤率の傾向的低下の法則」自身には，恐慌を必然的にする資本の過剰をもたらすような矛盾は内在しない」(『経済学方法論』(東大出版会)，244ページ)，と。
そして，その理由について，「「利潤率の傾向的低下は，資本の有機的構成の高度化を基礎にしてあらわれ，有機的構成の高度化は，相対的過剰人口の形成を伴うのであるから，「労働者人口に対比して資本が増大しすぎる」ことから生じる，資本の過剰は，この法則の発現の過程では，一般的には，生じえないのである」(前掲書，245ページ)，といわれる。
こうして，宇野氏にあっては単に「資本の絶対的過剰生産」の命題のみを採られて，これと「この法則の内的諸矛盾の展開」との関連を断ち切られ，結局はこの「内的諸矛盾の展開」論を拒否されてしまったのだが，しかしこれはある意味で氏の学問的良心と矜持を表わしている，といえるであろう。なぜなら，氏は，この両者の両立が不可能であることを，誰よりも忠実に，確言されているのだから。とすれば，富塚氏は，この宇野氏の問題提起に対して，いかに答えられるであろうか。

位置すべき「世界市場恐慌」としての恐慌のなお一層具体的な論述の展開に先立って，先ずもって，上の意味での恐慌論の基本構成の明確化，「資本一般」の論理内での恐慌諸規定の体系化と総括がなされなければならない」[14]（傍点，原文）。

以下，われわれは，富塚氏が独自に試みられた「「資本一般」の論理内での恐慌諸規定の体系化と総括」の次第に関して，上述のような諸論点を念頭に置きながら，具体的な検討に入るわけだが，じつは上のような氏の体系構想そのものについても，例えば高須賀義博氏が次のような問題点を「富塚恐慌論の最大の難点[15]」として指摘されていたことを，最後に第4点とでもして注目しておかねばなるまい。

すなわち，高須賀氏によると，「富塚恐慌論で最も問題なのは，「資本一般」の論理次元で恐慌の必然性が産業循環とは切離して論証できるという命題である」[16]といわれる。では，この「命題」がなぜ「富塚恐慌論の最大の難点」であるか？　この点について氏はいう，「富塚氏の「資本一般」の論理次元における恐慌の必然性の論証は，資本主義の「内的構造」論に「循環的構造」論を密輸入することによってのみ可能であり，そのことによって「理想的平均における資本主義的生産様式の内的構造」は産業循環を貫ぬいて成立する資本主義の長期的構造であることがあいまいにされてしまった」[17]，と。

果たして，この高須賀氏の批判は正当なものであろうか，あるいは否であろうか？この点はわれわれとても決して無関心ではありえない。そして，もしも上の高須賀氏の批判が正当であったとすれば，それは具体的に富塚説のどのような論点を指しているのであろうか？さらにまた，もし富塚説が本当に氏のいうごとく「資本主義の「内的構造」論に「循環的構造」論を密輸入」しているとして，ではその結果はいったいどうなったのであろうか？　つまりこの「密輸入」は富塚説にどのような帰結をもたらしたであろうか？　もっと端的にいえば，「「資本一般」の論理次元における資本主義の「内的構造」論」と，「密輸入」した「資本主義の「循環的構造」論」とは，富塚説において果たして整合的であったかどうか？　こうした点にはとくに重大な関心を抱かざるをえないのである。高須賀氏の批判が，残念ながら，そこまで深く富塚説の内奥に立ち入って説得的に検討されたものとはいい難いだけに――氏の批判の修辞的表現には，なるほど鋭い直感的な閃が感じられるとはいえ――，一層その感がつのる。ともあれ，以上の点もまた，既に述べた諸論点と合わせて，充分に考慮，検討されて然るべきであろう。

(B)　再生産論の二つの視角 $W'\cdots W'$ と $G\cdots G'$

「「資本一般」の論理内での恐慌諸規定の体系化と総括」を企図する富塚説への内在的批判に徹するためには，まず氏の所論を正しく理解しておかねばならない。

前節で看た「恐慌論の基本構成」の項目順序に従って，氏は「本論」の第1章をまず「恐慌の一般的・抽象的可能性」の考察に当てられる。ここでは，「恐慌の一般的・抽象的可能性」が商品流通に特有な矛盾に基づく「商品と貨幣とへの商品の二重化」，すなわち商品の「販売

14)　富塚，同上書，30ページ。
15)　高須賀義博『マルクス経済学研究』（新評論，1979年）中の第8章「プラン問題の方法論的考察」，244ページ。
16)　高須賀，同上書，243ページ。
17)　高須賀，同上書，243ページ。

と購売との分離」のうちに既にあることを明確にされ，さらに貨幣の支払手段機能に内在する「無媒介的矛盾」のうちにも――固有に「貨幣恐慌の可能性」として――あることを詳細に考察されているが，さしあたりわれわれの課題とは直接関係が薄いので次に進もう。

さて，これを承けて，第2章では「発展した恐慌の可能性」が考察され，ここで「恐慌の基本構成」に占める再生産論ないしは再生産表式論の問題が縷々論じられていて，われわれの課題と直接関係する。富塚氏が再生産表式論にのみ依拠する単純な商品過剰論者でないことは既に周知の通りであるが，そこで，では他ならぬその表式論を氏はどのように位置づけておられたか，早速たずねてみよう。

「『資本論』第2巻第3編の再生産表式論は，第1巻のテーマ……の解明はすでになしおえたものとしてこれを前提し，他方，……「総過程」把握としての第3巻を捨象し，……という，二様の方法的限定のもとに，且つ，商品資本の循環形態 $W'\cdots W'$ を基準として，社会的総資本の総生産物 W' の各構成部分相互の「価値＝ならびに素材補填の運動」を総括・表示し，それによって流通の媒介運動のうちに包蔵されている「再生産の諸条件（＝諸法則）」を析出することをその課題とする」[1]（傍点，原文）。

第2章の冒頭で，表式論の課題を以上のように解された上で，それと恐慌論との関係を単刀直入に次のごとく言明される。

「この諸条件の析出によって「発展した恐慌の可能性」が把握され，それによって同時にまた，恐慌の必然性の基礎的論定への媒介環があたえられる」[2]，と。

以上の論述から，前後重復するが，次の2点がまたあらためて確認される。第1点は，「拡張再生産表式の展開とそれによる拡張再生産の諸条件の析出」[3] はそれ自体すなわち「発展した恐慌の可能性」の解明に他ならぬとする点，換言して端的にいえば，表式論の展開でもって解明されうるのは単にこの「発展した恐慌の可能性」の範囲だけに過ぎず，表式論が「恐慌の必然性」の論証やいわんや「現実性」についてまでもコミットすることはできないとされていることであり，第2点は，しかしながら，この表式で析出された「拡張再生産の諸条件」は同時に「恐慌の必然性の基礎的論定」を行う際の「媒介環」でもある，という既に問題視した点である。この2点についてさらに敷衍すれば，第1点については，次のような従来の見解に対する深刻な批判と反省から「再生産表式論の意義と限界」が考慮されたものであることは，氏の言を俟つまでもなく容易に推察することができる。すなわち，「従来，『資本論』第2巻第3編の再生産表式論については，それを過度に重要視する論者によって，事実上ローザ以来の伝統によりつつ，その固有の方法的限定を無視して直接にそれによって恐慌の必然性を論証しようとする試み」[4]（傍点，引用者），がそれである。が，この点はしかし，一般に商品過剰説においてもまた等しく認められてきたところであって，例えば井村氏でも同様の事情にあったことは未だ記憶に新らしい[5]。ところが，これに対して，表式論に基づく「発展した恐慌の可能性」

1) 富塚良三『恐慌論研究』，69ページ。

2) 同上。
3) 同上書，70ページ。
4) 同上書，72ページ。
5) それは，井村氏が従来の素朴な「過少消費説」に対して次のように批判されたことと，あたかも

の解明が「恐慌の必然性論定」のための「媒介環」であるとする点は，富塚説を他と峻別する独自性の1つといってもよいもので，したがってその真意がいっそう問われねばならないであろう。

ともあれ，以上のような観点から，いまや氏によって問題が具体的に提起されるのである。

「剰余価値生産としての資本制的生産過程のうちに「an sich に含まれ」，「同時に再生産過程であるところの流通過程においてはじめて前面に立ち現われてくる」ところの，「資本としての資本に固有な・資本の形態諸規定から生じているかぎりでの・潜在的恐慌の一層の発展」とは何を意味するのか。また，その意味での「発展した恐慌の可能性」の解明は，恐慌の必然性論証への如何なる意味での媒介環たりうるのであろうか。この観点から，以下に拡張再生産表式の分析を試みよう」[6]，と。

「発展した恐慌の可能性」，それは何を意味するのかという当面喫緊の問題について，氏はこれを固有に「拡張再生産表式の分析」に依って「試みよう」とされる。――ところで，つい先には，「拡張再生産表式の分析」はすなわち「発展した恐慌の可能性」の解明に他ならず，「恐慌の必然性」の論証ではないとする氏の見解を確認したが，それがここでは，逆もまた真であるかのごとくに，すなわち「発展した恐慌の可能性」の解明は固有に「拡張再生産表式の分析」を俟ってのみ果たされうるものであって，それ以外のところではありえないかのごとくに，いわれているかにみうけられる。つまり両者の関係は，これをあたかも恒等式のように解されているかにみえる。

じつのところ，以上の論点は，周知のように近年，富塚氏と久留間鮫造氏との間で熾烈に交わされた一大論戦において，方法論上極めて深刻な論争点の1つであったことが想い起こされるのである[7]。いま，この論争問題に深く立ち入るわけにはゆかぬが，後論への便宜上，ただ何が争点であったかぐらいはあらかじめ承知しておいても悪くはなかろう。それは，すなわち端的にいえば，この「発展した恐慌の可能性」の解明は固有に第2部第3篇の「拡張再生産表式の分析」によってのみ，はじめてよくなしうるところであるか，それともこの第3篇のみならず――というより第3篇だけではむしろ不充分で――，第2部「資本の流通過程」の全体をもってなしうべき性質のものであるか，という方法論上まさに根元的な問題であって，前者が富

同様だからである。

「生産と「消費制限」とを直接対比して，そこからただちに過剰生産恐慌を論じるならば，いわゆる「過少消費説」の誤りにおちいってしまう。それでは，〈生産と消費の矛盾〉の内在する資本制生産はつねに過剰生産にみまわれていることとなり，産業循環という形をとってすすむ資本蓄積の運動・その特定局面で爆発する周期的過剰生産恐慌を説明することは決してできないであろう」（『恐慌・産業循環の理論』，27ページ）。

6) 富塚，同上書，70-71ページ。

7) 両氏の論争は以下の論稿において行なわれた。

富塚良三「恐慌論体系の展開方法について――久留間教授への公開質問状――」『商学論集』第41巻第7号。

久留間鮫造「恐慌論体系の展開方法について（一）――富塚良三氏の論文にたいする公開回答状――」『経済志林』第43巻第3号。

富塚良三「再生産論と恐慌論との関連について――久留間教授への公開書簡（その二）――」『商学論纂』第17巻第3号。

久留間鮫造「恐慌論体系の展開方法について（二）――富塚良三氏の論文にたいする公開回答状――」『経済志林』第44巻第3号。

富塚良三「再生産論と恐慌論との関連について――久留間教授の公開回答状（二）に対する再批判――」『商学論纂』第19巻第1号。

その他，この論争を契機にして，関連する諸論稿が多く発表されているが，いまは割愛する。なお論点には，後論で適宜触れることにしよう。

塚氏の立場であり，後者が久留間氏の見解であったことは既に周知のところであろう。それにしても，そもそもこの種の論争問題が生じる所以のものは，一言すれば，「発展した恐慌の可能性」の内容自体に関する理解もさることながら，もっと本質的には，その解明にとって不可能な再生産過程を捉える視角が両氏ではどうやら異なっていたところに由来するのではなかろうかと思われてならない。例えば，富塚説ではその解明のための再生産過程とは，上に看たように狭く第2部第3篇の表式論に限定されていて，したがってその視角は固有に $W'\cdots W'$ 循環視角であったわけだが，これに対して久留間氏の場合には，その再生産論が広く第2部の全体をもって説かれるもの，ことに第1篇の資本循環論からしてが再生産論として，いわゆる「資本の総＝流通過程または総＝再生産過程」[8] の中に包摂されうる再生産論であり，そこではとくに貨幣資本の循環 $G\cdots G'$ の視角もまた $W'\cdots W'$ におとらず再生産を捉える視角として重要な意味がある点を強調される[9]，といった相違がみられるからである。再生産を捉える視角・その基本的アプローチの相違が両氏の間で論争を巻き起こす，いわばルーツであったようにも考えられるだけに，この点はとくに注目し銘記しておくに値しよう。ともあれ，以上のような諸論点には後論でもまた触れる機会があろうかと思うので，いまはこの位で控えるが，ただ私は，第2部冒頭篇の資本循環論もまた立派な再生産論であると看られる久留間氏の見解に基本的に賛成であるという点，そして，さらにいえばこの資本循環論がいかなる意味で再生産論なのか，しかもそれがなぜ「資本の流通過程」の解明によって不可欠とされたのか，といった資本循環論の孕む根本問題等についても既に別稿でいささか考察したことがあるということを，ここにつけ加えて述べておきたい[10]。

ところで，富塚氏の所説をこれからさらに瞥見するにあたって，われわれはある1つの論点に読者の注意を喚起しようと思う。それは，他でもなく上の論争点とも関連するが，じつは富塚説においても再産生過程を $G\cdots G'$ の視角から捉える問題意識が——大方の予想に反して意外にも——充分に内在していたばかりか，これが「貨幣ならびに貨幣資本の独自性」の問題として大いに強調されてもいたという点である。したがって，先の論争の中で，「一層発展した恐慌の可能性」把握のための再生産論を，富塚氏がなにゆえに第2部第3篇に限定して $W'\cdots W'$ の視角からする表式分析だけに拘泥されるのか，じつはこの点がわれわれには全く不可解に思われてくるほどである。しかも，論争の渦中ではそれが昂じて——論争とは元来そうしたものであるのかもしれないが——，ただ $W'\cdots W'$ 視角による再生産だけをあたかも唯一絶対の再生産論でででもあるかのように固執しておられるだけに，われわれにはますます不思議なことに思われてならず，いかんとも解しかねるの

8) Marx, *Theorien über den Mehrwert Werke, 26.* II. S. 514.『剰余価値学説史』(大月書店)『全集』第26巻. II. 694ページ。

9) 久留間，前掲稿「恐慌論体系の展開方法について(一)」は，ほぼその全体が資本循環論と資本回転論の視角から「潜在的恐慌の一層の発展」を解明されているものといってよい。したがって，おのずから「潜在的恐慌の一層の発展」を規定するモメントは，$W'\cdots W'$ ではなく $G\cdots G'$ と $P\cdots P$ ということになる。したがって，真の問題はこの3つの循環の「対立と統一」の関係を明確にすることであろう。

10) 拙稿「再生産の視角と諸資本の競争（続）」『経済学研究』第39巻第1－6合併号。同「商品資本の循環について」『経済学研究』第40巻第4－6合併号。同「資本循環の「統一」と資本の流通過程」『経済学研究』第44巻第4－6合併号。

である[11]。

では，その $G\cdots G'$ の再生産視角を，富塚氏は実際いかに論じておられたか。

氏によれば，先に提起された「観点」からの「拡張再生産表式の分析を試みる」場合，まず「再生産表式論が恐慌論に対してもちうべき意義をヨリ積極的に理解」[12] するために必要な留意点として——それは「二点」挙げられているが，その「第二点」として——，それは述べられていた。これもやや長文だが，重要な論点の確認なので全文を転載しておこう。

「第二に，——第一に述べた点と密接に関連するのだが——通常「再生産の基本条件」と呼ばれている等式関係，すなわち拡張再生産の場合は $\mathrm{I}(V+Mv+M\beta)=\mathrm{II}(C+Mc)$ は，それ自体としては2部門間の均衡条件を意味するだけであって，それは「再生産の正常的な進行」の一必要条件であるが，それのみによっては「再生産の正常的な進行」は保証されえない，すなわちそれは「再生産の正常的な進行」の充分条件ではないということ。$\mathrm{I}(V+Mv+M\beta)$ なる生産物構成部分と $\mathrm{II}(C+Mc)$ なる構成部分との価値における均等関係が成立していても，全般的な過剰生産は可能である。総生産物についての供給 $W-G$ 総額と需要 $G-W$ 総額とが相等しいといういっそう根本的な条件が充たされ，しかも部門間の均衡関係が成立することによってはじめて，「再生産の正常的な進行」が保証されるのだということ，この点を明確にとらえておく必要がある。さきの表式でいえば，両部門それぞれにおいてその $C+V$ に照応する資本の再投下（再投資）がノーマリィにおこなわれ，また $M\alpha(Mc+Mv)$ に対応するだけの蓄積基金の投下（新投資）があり，さらに $M\beta$ だけの資本家による消費支出がなされ，また労働者に支払われた賃金はすべて消費される，すなわち $V+Mv$ だけの消費支出がなされるとすれば，かかる投資（再投資＋新投資）および消費支出による貨幣の流れの運動の正常的な進行の前提条件の下に，しかもさきの部門間の「均衡条件」が維持される場合には，すなわち，部門間の均衡関係を維持するように各部門の再投資，資本家および労働者の消費支出が W' の構成に応じて配分される場合には，拡張再生産は正常的に進行し，なんら攪乱も生じないものとすることができる」[13]（傍点，原文）。

ここに論じられていることは，「再生産の正常的な進行」にとっては両部門間の「価値における均等関係」すなわち「再生産の基本条件」が成立するだけではなく，その「充分条件」もまた充たされねばならぬというのであるが，その「充分条件」とは，「各部門の再投資，新投資，資本家および労働者の消費支出」が「さきの部門間の「均衡条件」」に照応して「ノーマリィに」行なわれることを意味している。してみれば，いまここで，この「充分条件」を捉える視角は明らかに，$W'-G'$ 総額に対応する $G—W$ の側からのとくに G の諸事情であって，「各部門の再投資，新投資」とは貨幣資本循環 $G\cdots G'$ 視角から後続してさらに $G—W$ を行うための貨幣資本 G のことであり，また「資本家および労働者の消費支出」はそれぞれの所得流通 $w—g—w$（資本家のそれ），$A—G—W$（労働者のそれ）の第2段階「購売」を行うための貨幣 G のことに他ならず，かくして

11) 富塚，前掲稿「再生産と恐慌論との関連について（その二）」『商学論纂』第17巻第3号，参照。
12) 富塚良三『恐慌論研究』，73ページ。
13) 同上書，74-75ページ。

それらは要するに「貨幣の流れの運動」を表わしているのである。再言すれば，ここには，貨幣資本の循環視角 $G\cdots G'$ および「消費支出」のための貨幣 G が社会的再生産の過程に果たす役割とその重要性とに注目して，これが強調されていることは明らかである。こうしてみると，富塚説にもまた $G\cdots G'$ 視角から再生産論を捉えようとする問題意識が確かにあることは，いまや充分了解されてよいであろう。否，むしろ逆に，「再生産の正常的な進行」にとっての，この「充分条件」を強調されんとするあまり，たとえ「I $(V+Mv+M\beta)$ と II $(C+Mc)$ との価値における均等関係が成立していたとしても」，「各部門の再投資，新投資，資本家および労働者の消費支出」を示す $G—W$ が何らかの理由で「ノーマリィ」に投じられないならば，そのときには「全般的な過剰生産は可能である」とさえ氏が喝破されるに至っては，その面目ここに躍如たるものがある，といってよい。——とすれば，久留間氏との論争で，なぜ富塚氏がこの $G\cdots G'$ 視角や $G—W$ の孕む再生産上の意義と役割を全く拒否されて，ただひたすら $W'\cdots W'$ の再生産過程にだけ視野を閉ざして執着されたのであろうか，といった疑問が生じるのもけだし当然であろう。先に一言したように，われわれがいかんとも解しかねて不審な思いに馳られるといった所以である。したがって，以上のような富塚氏の問題意識を諒とする限り，久留間氏の次のような批判は，たとえそれが後には真実であったにしても，いまのところは，全巾の信憑性を表わしているかどうか，いささか疑問なしとしないといわねばならない。

すなわち，「いまぼくがあなたの偏見といったのは，恐慌の可能性の資本の流通過程における一層の発展は，資本がその循環過程において通過する二つの流通段階（流通部面に属する二つの段階）——$W'—G'$ の段階と $G—W(A+Pm)$ の段階——のうち，価値および剰余価値の実現が行なわれる $W'—G'$ の段階においてのみ問題になるのだ，という Vorurteil です。これは，あなたに特有なものなのか，それともだれかから受けつがれたものなのかは知りませんが……」[14] といわれるのであるが，しかし上で知り得たように，富塚氏においてもまた $G\cdots G'$ や $G—W$ の視角からの再生産論がはっきりと自覚されていたことを正しく評価するならば，富塚説を Vorurteil とされる久留間氏の論難は，当面——後にはともかくとしても——，必ずしも当を得たものとはいいがたいのではあるまいか。

実際また，富塚氏はさらに一層言葉を変えて，この点，すなわち「発展した恐慌の可能性」の解明には再生産における「貨幣的契機」——貨幣資本および貨幣の側の $G—W$ の契機——がいかに重要であるかを訴えんとして，以下のような傾聴に値する見解を吐露されていたのである。

「再生産表式論においては，先ず「需給一致の仮定」のもとに総生産物 W' の各構成部分相互の価値・素材補填の運動を解明し，しかるのちこの相互補填・代置の運動を媒介するものとして投資（再投資・新投資）および（資本家と労働者の）消費支出による貨幣の流れの運動を考察するという方法がとられているのであるが，表式分析が同時に「発展した恐慌の可能性」の把握たりうるためには，貨幣的契機が明確にそしてその全き意味において（すなわち単

14) 久留間，前掲稿「恐慌論体系の展開方法について（一）」，15-16ページ。

なる「流通の媒介用具」としての規定性においてではなく――「貨幣ならびに貨幣資本としての独自性」において）導入されてくる必要がある」[15]（傍点，原文），と。

如上の氏の立言には，もはや何ひとつ間然するところはないであろう。再生産表式分析においても「貨幣ならびに貨幣資本としての独自性」が忘れられてはならず，そしてこの点に「再生産表式論が恐慌論に対してもちうべき積極的意義[16]」のあることを高調される氏の立言は，まさに核心に迫る卓越した慧眼というべきものである。

では，以上の迫真に富む問題提起は，表式論ではどのように生かされ，またいかなる問題として具体化されるであろうか？

かくして，われわれは次の「第1節」に目を転じねばならない。その標題は，「蓄積基金の積立と投下――「貯蓄」と「投資」――」となっていて，これがその具体的問題だからである。

「すでに論じたように，再生産表式論によって全般的過剰生産恐慌の可能性を把握するためには，貨幣の運動の問題を本格的に導入してくる必要がある」[17]。

本節の冒頭で，再度その卓見を披瀝された後，

「マルクスが「再生産の正常的な進行の諸条件」は「それと同数の，異常な経過の諸条件にすなわち恐慌の可能性に転変する」と述べる場合，明らかにこの貨幣の独自的運動の問題が強く意識されているのである。すなわち，「発展した恐慌の可能性」に関するその叙述は，『資本論』第2巻第3編の第21章『蓄積と拡張再生産』第1節『部門Ⅰにおける蓄積』の1，『貨幣蓄蔵』において，「資本制的生産過程に内在する一契機」としての「貨幣蓄蔵」として，蓄積基金の積立を固定資本の償却基金の積立と対比しながら論じ，この蓄積基金の貨幣形態での蓄積が，余剰生産手段の生産がすでになされていることとともに，蓄積と拡張再生産がおこなわれるための前提条件をなすことを論述するに際して，あたえられたものである……」[18]。

看られるように，上文でも「貨幣の独自的運動の問題」すなわち$G—W$の視角が一段と強調されているばかりか，じつはこの問題視角はなにも富塚氏にのみ「特有なもの」――久留間氏の言葉を拝借すれば――ではなくて，他ならぬ原典にもはっきりと存在するものだ，としてその典拠をも忠実に指示されてさえいたのである。それはともかく，「貨幣の独自的運動の問題」がこうして具体的に2つ挙げられる。1つは，「固定資本の償却基金積立と現物補填との対応関係」の問題であり，他は本節の「蓄積基金積立と新投資との対応関係」の問題であり，そしてこの後者の問題が当面の課題，「潜在的恐慌の一層の発展」の解明にとっては「とくに重要な意味をもつ」[19]ということから先に検討されることになる。

さて，ここにいう「蓄積基金の積立と投下」の問題とは，あらためていうまでもないが，まず蓄積と拡大再生産にはそのために必要な追加貨幣資本の存在を，そしてそれは先立って既に剰余価値のうちから蓄積分として漸次積立てられてきた貨幣の蓄積を前提とするが，じつはこの貨幣での蓄積基金の積立が，社会的再生産で

15) 富塚，同上書，75ページ。
16) 同上書，72ページ。
17) 同上書，76-77ページ。
18) 同上。
19) 同上書，78ページ。

は，それに対応すべき蓄積基金の現実の投下，つまり，これまで貨幣形態で積立てられていた「潜勢的資本」を現実に生産資本へ転化させること，すなわち「新投資」に依存する，という問題である。別言すれば，貨幣形態でもって蓄積基金を積立てうるのは，社会的にみると，ある資本群が購買を超えた販売を一方的に行なうことによるが，じつはそれが可能なためには，販売以上に購買を行なう他の資本群，すなわち新投資を行なう資本群が存在しなければならぬ，という両資本群の対応関係の問題に他ならない。氏はそれを簡潔に次のように表現する。「一方における購買 $G—W$ なき販売 $W—G$，流通からの貨幣の引上げは，他方における販売 $W—G$ なき購買 $G—W$，流通への貨幣の投入によって対応されなければならない」[20]，と。そして，表式上の事情からこうした対応し合うための「条件」[21] を2つほど確認された後，「しかるに」と言葉を継いで，この両者，「蓄積基金の積立額と投下額」とが「予め(ex anteに)均等であるという保証はなく」[22]，またこの両者の「配分が，総生産物 W' の価値的・素材的構成によって規定される一定の比例関係を保持するという保証もない」[23] ことを鋭く指摘されて，およそ以下のような一応の結論を与えられる。

「しかるに，(実現さるべき)剰余価値のうちのどれだけを消費支出にふりあてまたどれだけを蓄積基金としての積立にふりあてようとするかは個々の資本家の意図如何によって決定されるのであり，社会総計としての意図される蓄積基金積立額と資本家の消費支出総額とへの配分が右の［1］の条件に適合するという保証はなく，また部門別にみて［2］の条件が充たされるという保証もない。しかもさらに，同じく個々の資本家の投資決意如何によって決定される蓄積基金の投下・新投資額が，その社会的総計において，また部門別配分において，右の［1］，［2］の条件に適合するという保証は全くないのである」[24]。

いま，上文にいう［1］と［2］の条件について，それらが果たして表式上の均衡維持に必要か否かなど，とやかく詮議する必要はない。この社会では，$W'…W'$ として順調な拡大再生産が可能であるための諸条件と，$G…G'$ として出発する「蓄積基金の投下・新投資額」とが「適合する保証は全くない」という点は，恐らく——というのは，まだ論証されているわけではないので——想像するにかたくない，といってよいからだ。いま，ここで何よりも銘記すべき重要な点は，社会的総資本の表式展開 $W'…W'$ の均衡諸条件に対立するものとして，いまや新投資として始まる $G…G'$ の「独自な運動」が，まさに「貨幣ならびに貨幣資本の独自性」の象徴として，ここにはっきり認識されているということ，これである。つまり端的にいって，社会的総資本の拡大再生産過程としての $W'…W'$ に対立し衝突する $G…G'$ の「独自な運動」の明確な把握である。だから，それは，

20) 同上書，81ページ。
21) 同上書，83ページ。
2つの「条件」とは「[一]，総生産物 W' の価値的・素材的構成によって規定される均衡蓄積総額に照応するように，社会総計としての蓄積基金積立額と投下額とが対応しあわなければならない。しかも，[二]，両部門のそれぞれにおいてこの蓄積基金の積立と投下との対応がなされ，その結果，部門間の均衡条件 $\mathrm{I}(V+Mv+M\beta)=\mathrm{II}(C+Mc)$ が充足されるのでなければならない」，ということである。
22) 同上書，83ページ。
23) 同上。
24) 同上書，83-84ページ。

例えば次のような識見，すなわちこの両者の対立のうちに既に「流通の動態」の根因を探りだされていた次のごとき見解とも，完全に一致する。すなわち，「$W'\cdots W'$ という実物的条件にぴったりと合一しうる仕方で貨幣的条件である $G\cdots G'$ が運動するとは限らないために，$W'—G'$ と $G'—W'$ とのあいだには不一致が起りうる。不一致はむしろ資本制流通過程の常例だ。流通の動態といいかえてもよい」[25]，といった確固たる見識と同じである。そして，じつにこうした点への富塚氏の鋭い配慮と洞察こそは，ただ $W'\cdots W'$ の表式展開だけにしがみつく凡百の商品過剰説の山々から氏の著書を截然と峻別して，高峰の一つたらしめるに足る所以であった，とさえいうことができよう。

では，社会的総資本の蓄積と拡大再生産の過程において，この両者がいかに対立し衝突し合う関係を実際に展開するか？この問題は，だがもっと後で詳しく考察すべき問題といわねばならぬ，が同時にまた，じつはこの問題こそは，重ねて富塚氏が適確に示唆されていたとおり，その性質上，利潤率の変動問題と深く結びつかねばならぬものでもあったという意味で——後々の問題たる所以であるばかりか——，極めて含蓄に富む最も重要な問題であるということもとくに注意しておかねばならない。実際，富塚氏はこの種の問題の決定的な核心点を，上文に続けるかたちで次のように指摘されていて，いまや問題の真の解決へと一気に迫られているかのごとく，われわれの期待をいやが上にも鼓吹されるのである。

「とりわけ規定的な意味をもつこの新投資の動向を決定するのは，利潤率——その水準，その変化方向と変化率（ならびにそれに対する利子率）の動きであって，総生産物 W' の価値的・素材的構成ならびに（実現さるべき）剰余価値の意図される積立部分と消費部分とへの分割割合如何がそれを直接に規定するのではない。ここに，マルクスのいわゆる「資本としての資本に固有な・資本の形態規定から生じてくるかぎりでの・潜在的恐慌の一層の発展」を規定する重要な一要因が看取される」[26]。

繰り返すまでもなく，ここにははっきりと「新投資の動向を決定するのは利潤率の動き」であること，それは決して「総生産物 W' の価値的・素材的構成…の分割割合」などといった諸事情によるのではないこと，が確信をもって語られている。ただこの点は，すぐ後に問題となるように，じつは極めて深遠な含蓄を孕んでいるようで，深く脳裡に刻んでおく必要がある。ともあれ，かくして，富塚氏は，既に先には社会的総資本の拡大再生産過程 $W'\cdots W'$ に対立して独自に運動する新投資 $G\cdots G'$ とその蓄積率の独自性とを明察されたが，加うるに今度はその蓄積率が $W'\cdots W'$ という再生産上の実体的な諸条件によってではなく，あくまでも利潤率の変動という現実的要因によって規定されることを，したがってその論理次元においてさらに考察される必要のあることをもまた，明示されていたのである。とすれば，ここでいささか忖度すると，恐らくこのような文脈のうちに，氏の持論である「一層発展した恐慌の可能性」論が「恐慌の必然性論定」の「媒介環」をなす，とされる本来の意図が——もっとも，果たして氏がそうであったか否かはともかく——あったのではなかろうかとも考えられてくる

25) 高木暢哉『再生産と信用』（有斐閣），81ページ。

26) 富塚，同上書，84ページ。

し，したがって再生産論と利潤率の低下法則論との関連もまた或る程度示唆されている，とはいえないであろうか。なぜなら，利潤率の変動によって決定的に規制される「新投資の動向」$G\cdots G$ が，今度は社会的総資本の再生産 $W'\cdots W'$ に対していかに顕著な影響を及ぼすか，このことを氏もまた充分に認識しておられたからである。すなわち次のように論じられる。

「もし「新投資」が急激に増大するならば，それは，とりわけ労働手段生産部門（ならびにその関連産業部門）の急激な膨脹を誘発し，しかも一度労働手段生産部門に増大した需要に応じうべき固定資本の増投がなされるや，それはさらなる「新投資」の累増を要請する。もしまた，「新投資」が突然に減退し加速度的蓄積が停頓するならば，労働手段生産部門（ならびにその関連産業部門）は顕著な過剰生産に陥るか，ないしはその巨大な固定設備の遊休を余儀なくされる。（最も不安定な要因である利潤率の動きによって規制されるところの）蓄積速度の変動によって，とりわけ労働手段生産部門は激しい影響を蒙るのである」[27]。

以上の文脈は，われわれに，「新投資」の「急激な増大」や「突然の減退」が「最も不安定な要因である利潤率の動き」から説かれるべき論理の展開方向を，しかもそうして起った「新投資」の動向が，氏の描写にもあるように，今度は再生産過程に決定的な影響を与えるであろう，といった方向での今後の展開を，予想させるに充分であろう。この点，われわれは氏の卓越した体系構想に大きな期待を寄せるものである。

ところで，以上のような富塚氏の示唆に富む構想と問題提起についてよくよく反省してみると，じつは氏とほぼ同じ類の構想を，奇しくも，以前に検討した井村氏もまた既に提示されていたことに想いあたるのである。未だ記憶に新らしいところだが，井村氏の場合には，この問題は，いわゆる$\frac{\Delta k}{K}$の上昇や低下が「なぜ，いかにして生じるか」[28] を問うかたちで提起され，この$\frac{\Delta k}{K}$の変化や動向が「市場価格・市場利潤率の変化」との関連で説明されねばならぬというのであったが，そのいわんとされる主旨は——$\frac{\Delta k}{K}$という総資本拡大率と蓄積率との違いはあれ——だいたい富塚氏とほぼ同様であったと看なしてよいであろう。けれども，まことに残念なことに，この問題は——氏自らが提起されたにもかかわらず——井村氏の恐慌論体系中には結局生かされないまま埋もれ果ててしまったことを，われわれは既にみてきたのである。というより，一般に，氏によって代表される商品過剰説は，方法論上本質的にこの種の問題を受け容れえない体系構成をなしている，といった方がむしろ正確であろう。つまり，その性質上，商品過剰説とこの種の問題との間には埋め込みがたい深い溝があるといってよく，その深淵をわれわれは井村説の批判的検討を通してつぶさに覗きみてしまったのである。

それならば，では富塚氏は，氏もまた自ら提起されているこの問題を，その後いったいどのように生かされたであろうか？大きな関心と期待をもって問わねばならぬ，この問題提起は表式論展開と実際どのように関連させられたか？そして，氏の恐慌論体系中にこの問題がいかに貫ぬいていたか？，と。

さて，以上のような問題を考慮するにあた

27) 同上書，98ページ。

28) 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』，88ページ。

り，われわれは次のような氏のあらたな見解に接するのであるが，これにはいささか奇怪な感を憶えないわけにはゆかない。

「問題を再生産の実体的基礎にまで掘り下げてとらえるならば，……生産手段に対する「投資需要」と消費資料に対する「消費需要」とが所与の生産力水準によって規定される一定の構造連関をもち，それとの関連において拡張過程を先導する第Ⅰ部門の蓄積率の決定もまた任意的でありえない所以が明らかにされねばならない。次節でその点を検討しよう」[29]，と。

上文を読んで，一瞬，読者は奇妙な思いに馳られないであろうか？

つい先には，新投資の動向つまり蓄積率の決定は，「総生産物 W' の価値的・素材的構成ならびに剰余価値の意図される積立部分と消費部分とへの分割割合如何」によるのではなく，すぐれて「利潤率――その水準，その変化方向と変化率の動き」に「直接」よることを教えられたが，いま上文では，それが――もっとも，「第Ⅰ部門の蓄積率の決定」だが――「任意的ではありえない」とされ，その「所以」について，ここに「総資本の総生産物 W' の価値的・素材的構成による均衡蓄積総額の決定なる観点」[30] をあらたに打ち出されているからである。――いったい，蓄積率を決定するのは，「利潤率の動き」なのか，それとも「再生産の実体的基礎」である「総生産物 W' の価値的・素材的構成」によるものであろうか，と一瞬ふと怪訝な気持に襲われるのである。しかも，前者の場合の，「利潤率の動き」を強調する際否定されていた事柄が，後の場合には逆に肯定されているらしいのは，いかにも前後撞着のように思えてならないが，どうであろうか。果たして，これは自家撞着というべきではないか，だがもし撞着でないとすれば，この後者の蓄積率決定は何を意味しているのであろうか？そしてこの両者の関係はいったいどのように考えたらよいのであろうか？

われわれもまた富塚氏の言に従って，「次節でその点を検討しよう」と思う。

〔未　完〕

29) 富塚，同上書，85ページ。
30) 同上。